



UNITED NATIONS  
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study  
of Sustainability

July  
2017

## Newsletter 8



# UNU-IAS GEOC

United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability GEOC Programme

## 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)20年の歩み

### 設立と目的

GEOC は、1994 年に「持続可能な開発のための人類の行動計画：アジェンダ 21」の実施に向けて開催された「地球環境東京会議」の「東京宣言」に基づき、国連大学と環境省によって 1996 年に東京・青山の国連大学本部に設立されました。

アジェンダ 21 は、環境と開発の両立を目指して 1992 年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議（地球サミット）」で「リオ宣言」とともに採択されました。リオ宣言では、環境と開発に関する 27 の原則が記され、アジェンダ 21 ではリオ宣言を実行するための行動計画が示されています。これらの文書では、新しい公平な地球的規模のパートナーシップを構築するという目標が掲げられ、国際機関、政府、自治体、非政府組織(NGO)の間のコミュニケーションと協力の必要性が指摘されました。

GEOC は、これらの国際合意を踏まえパートナーシップに基づく持続可能な社会づくりの推進に向け様々な活動を実施しています。

市民・企業・自治体・国・国際機関などが集まる拠点の運営や、シンポジウム・セミナー等の開催を通じた啓発活動のほか、多様な主体が集まる協働の場づくり支援、そして、情報発信支援やスペースの貸出しを通じた市民活動の活性化等、パートナーシップを進展させるための中間支援を担う組織として主要な役割を果たしてきました。

### パートナーシップの成果

こうした過去 20 年の GEOC の取組を通じて、パートナーシップに関する理解と関心は深まり、国内外の様々な分野で活動の連携を図る取組が進められるようになりました。環境省が環境教育や環境保全活動の推進拠点として設置する「地方環境パートナーシップオフィス」は、現在までに全国 8 カ所に設けられ、パートナーシップを軸に地域の課題の解決に向け活動を実施しています。

また、教育分野では国連大学が推進する持続可能な開発のための教育(ESD)を地域レベルで推進するための地域拠点(RCE)が世界各地に設立され、154 拠点を有するネットワーク

に成長しました。

### これからの方向性

このような取組の連携が活発化した一方で、気候変動、生物多様性の喪失、海洋汚染などの地球規模課題は複雑化しており、パートナーシップを通じて解決すべき問題の範囲が広がっています。2015 年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、パートナーシップは 17 の目標を達成する手段として欠かせない要素として、目標の 1 つに掲げられています。このような新たな国際目標にも貢献してゆくため、GEOC は環境だけでなく社会、経済的な側面との一体的なアプローチで、より広範かつ重層的なパートナーシップ形成を推進し、国内の地域、市民社会の変革の促進を支援してゆきます。



SDGs の 17 目標のロゴ

## 地球環境パートナーシッププラザ20周年記念シンポジウム 「GEOCとこれからのパートナーシップ」 開催報告



GEOC は、2016 年 10 月 12 日に設立 20 年を記念しシンポジウムを開催しました。多方面からの実践者や専門家を招き、これまでの活動の振り返りや、SDGs 目標 17 に掲げられている「グローバルパートナーシップの活性化」に向けた GEOC への期待や課題、今後のあり方について活発な議論が行われました。



主催者挨拶では、GEOC の運営を共同で担ってきた立場から、環境省総合環境政策局長の奥主喜美氏と国連大学サステナビリティ高等研究所所長の竹本和彦氏が登壇し、20 年間にわたる支援への感謝と、今後の活動に対する期待を述べました。

基調講演では、慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授の小林光氏、UNU-IAS シニアリサーチフェローの蟹江憲史氏が登壇し、これまでのパートナーシップの歩みや SDGs 達成に向けた方策について講演を行いました。

後半の座談会リレートークでは、東京都市大学大学院環境情報学研究科教授の佐藤真久氏をはじめ、パネリストとして立教大学社会学部教授の阿部治氏、一般財団法人 CSO ネットワーク代表理事の今田克司氏、1%クラブ・コーディネーター／経団連事業サービス研修グループ長の長沢恵美子氏、UNU-IAS いしかわ・かなざわオペレーティングユニット事務局長の永井三岐子氏が登壇し、パートナーシップの活用方法や課題について議論を行いました。

### パートナーシップの相乗効果

小林氏は、これまでのパートナーシップの歩みについて、政策制度の中で官民の協働が取り込まれた成果を振り返りました。また、パートナーシップによる取組を通じたメリットについて、相乗効果が生まれるため、大きな目標の達成が期待できると説明しました。

さらに、SDGs やパリ協定の合意を受け、協働の機運が高まっているとし、今後 GEOC が企業と自治体をつなぎ、具体的な行動を促す仕組みづくりへ貢献することを期待すると述べました。

### SDGs の課題横断性と相互関係性

蟹江氏は、SDGs 達成に向けたパートナーシップの意義について解説しました。SDGs は、1つの分野の問題ではなく、環境と貧困、環境とジェンダーなど異なる分野で相互に関連する問題を扱っていることから、仲間を見つけパートナーシップを組んで課題を解決してゆくことが有効であると述べました。また、様々な主体がパートナーシップを組むことにより、これまでに想像もできなかった解決策が生まれるとして、GEOC がその仕組みづくりを担うことを期待すると述べました。

### GEOC に期待される機能

後半のセッションでは、佐藤氏が特別企画として実施した 12 回のリレートークの論点について解説しました。これらの議論から明らかになった GEOC への期待として、1)変化促進機能、2)プロセス支援機能、3)資源連結機能、4)問題解決機能、5)全国拠点機能の 5 つの機能が期待されていると指摘しました。これを踏まえ、今後 GEOC は様々な機能を果たし、社会全体に大きなインパクトをもたらしてゆくことが重要であると述べました。

### パートナーシップの課題と必要性

続いて、パネリストを交えパートナーシップの課題や、社会の変化に因る今後のパートナーシップのあり方について活発な議論が行われました。

パネリストからは、国際的な発信と連携の不足、形式的で対等でないパートナーシップの存在、多様な主体が関わるパートナーシップにおける責任主体の曖昧さ等の課題が指摘され、「パートナーシップは危うい」との意見も出されました。

これらの課題を踏まえ、これからのパートナーシップにおいては、責任主体を明確にすること、数字による成果の可視化、中間組織同士の連携の強化、同質性を越えたパートナーシップづくり、若い人が中心となる仕組みづくり、困りごとを共有できる環境整備が必要であるとの認識が共有されました。さらに、人との信頼が深まるパートナーシップ、一番遠くにいる人に最初に手を差し伸べられるようなパートナーシップなど、本質的な視点の重要性も指摘されました。

最後は、UNU-IAS シニアプログラムコーディネーターの渡辺綱男氏が今後の GEOC の活動について、国際的な議論と地域の現場の取組をつなぎ、社会を変革するパートナーシップを展開してゆくと述べ、シンポジウムを締めくくりました。